

# 災害に抗して

編集 感染症対策研究部会( yamada@peace.email.ne.jp )

2020・7・3 No.17

## その② コロナと自治体議会

調査しました！

### コロナで「自粛」し「不要不急」となった自治体議会

- 国会では会期延長を野党が求めても安倍政権によって閉会とされました。今こそ、審議すべきことが山ほどあっても、政権にとって「都合が悪い」からでしょう。
- 自治体の議会はどうでしょうか？ もっとひどい状態もあります。3月定例議会～6月定例議会では、自治体議員の「多数の意向」で機能が著しく後退しています。  
今回は、「全国67の市議会の調査」から報告します。

#### 目次

- ・67自治体の6月定例議会状態調査結果の集約・・・・・・・・・・ 3
- ・全国67自治体調査資料(甲府市議会議会局調べ)・・・・・・・・ 5

## 感染症対策研究部会

顧問 千田 忠男 (全国労働安全衛生学校学校長・同志社大学名誉教授)

相談役 福島みずほ (参議院議員) 中島 克仁 (衆議院議員)

阿部ともこ (衆議院議員) 宮沢 ゆか (参議院議員)

部会長 山田 厚 (全国労働安全衛生研究会代表・メールマガジン編集責任)

- ◆ 連絡先 甲府市北口3-7-13 (電話 055-254-4402 FAX 055-254-4403)
- ◆ 労安研 HP <http://rouanken.org/> Mail yamada@peace.email.ne.jp

# コロナを理由として、全国の自治体議会と議員の機能が 「自粛」させられています！

●甲府市議会 議会局調査 67自治体議会（内中核市・県庁所在自治体 56自治体議会）  
6月議会 2020年7月現在より山田が集約しました。

中核市・県庁所在自治体 56自治体議会の6月議会調査では

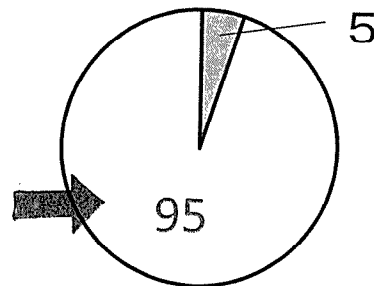
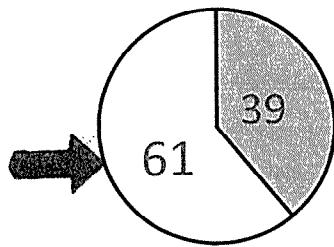
報酬・賞与・政務活動費の減額あり	42議会（75%）
議員の質問時間等の制限あり	34議会（61%）
当局の出席制限等あり	53議会（95%）
報酬などの減額や質問や当局出席などの制限あり	56議会（100%）



## 全ての自治体議会でもコロナ災害を理由にした制限が行われていた

議員の質問時間などを制限した議会 (%)

当局の出席・答弁等を制限した議会 (%)



■なし □あり

●自治体議会ではコロナ感染症を理由にして、多数の自治体議員の意思・要求・合意で、自治体議会と議員が「自粛」状態となり、その機能が著しく低下しています。この傾向は残念ながら全国の自治体議会にあります。

●自治体議会と議員の機能と活動は、憲法と地方自治法に規定されている国民の権利です。中央集権国家ではなく、地方自治のための意思を決定する機関です。そのため、自治体議会と議員には、行政を監視・牽制、調査・審議、意思と見解を表明する権限があります。

●しかし、日本の大企業とその政治を行う自民党と特に安倍政権は、国の中央集権化を目指しています。そのため国会の権限機能を無視するだけでなく、地方自治を形骸化させ、まず自治体議会と議員の機能を低下させようとしてきました。この動きは10年前からはじまっていますが、今回コロナを理由にしていきなり、その状態がはじまっています。

●この状態を求めた多数の自治体議員や当局にとっては、「自粛」とは、「手抜きでラク」「アリバイも作った」ことになるかもしれません。しかし民主主義にとっては大変危険です。まず、一人ひとりの自治体議員の頑張りや活動力から、この動きを止めていきましょう！

コロナが理由になり自治体議会の機能が明らかに後退している

## 中核市・県都6月定例議会（56市議会）の調査より

甲府市議会 議会局調査2020年7月現在 より 山田が集約

### 報酬・政務活動費などの削減あり

1) 報酬月額減額	あり	17議会（30%）	※最大20%（吹田市議会）
	なし	37議会	検討中：1議会
2) 賞与減額	あり	12議会（21%）	※最大50%（徳島市議会）
	なし	43議会	検討中：1議会
3) 政務活動費	減額	13議会（23%）	※最大50%（5市議会が該当）
	視察中止	16議会（28%）	（中止予定または検討中…4議会）

総じて 報酬・賞与・政務活動費の減額一切なし 14議会（25%）のみ

### 議員の質問時間などの制限あり

4) 本会議質問	質問時間の短縮・制限	16議会（28%）
	質問者の人数制限	5議会（8%）
	質問日の短縮	10議会（17%）
	一般質問なし	5議会（8%）
5) 委員会質問	質問時間の短縮・制限	3議会（5%）
	委員会の開催日数の減	4議会（7%）
	事前通告制	4議会（7%）
	一般質問 所管事項調査なし	5議会（8%）

総じて議員の質問時間等の制限一切なし 22議会（39%）のみ

※姫路市…換気時間のため本会議質問の2日間を、3日間に延ばして行ったため質問制限なし

### 当局の出席・答弁等の制限あり

7) 本会議	答弁予定者など必要最小限の出席	38議会（67%）
8) 委員会	出席者・答弁予定者など必要最小限の出席	42議会（75%）
	職員の入替え	7議会
	席数を減らした	5議会
	所管事項調査もともに行っていない、 通告制	10議会（23%） 3議会

総じて 当局の出席制限等一切なし 56市議会中 3議会（5%）のみ

※大阪府 委員会の議案説明は省略する ※呉市…広い会議室で行い、委員会出席は制限なし

全体として6月議会では報酬減額や質問や出席などの制限が一切ない 0議会（0%）に

新型コロナウイルス感染症に伴う各市議会の状況について（6月間各取り）

No.	都道府県	市	種別	住民基本台帳人口 (R1.6.1)	議会費の減額			
					報酬月額	期間	賞与	政務活動費等
—	山梨県	甲府市	中核市	188,070	4万円	6カ月 (5~10月)	なし	なし
1	山梨県	富士吉田市	県内市	48,708	5%	6カ月 (6~11月)	なし	なし
2	山梨県	都留市	県内市	30,311	5~7%	6カ月 (5~10月)	6月分 5~7%	なし
3	山梨県	山梨市	県内市	34,757	5%	6カ月 (5~10月)	なし	なし
4	山梨県	大月市	県内市	23,940	5%	10カ月 (6~3月)	なし	なし
5	山梨県	韮崎市	県内市	29,483	5~7%	6カ月 (6~11月)	なし	なし
6	山梨県	南加賀市	県内市	71,618	5%	5カ月 (6~10月)	なし	なし
7	山梨県	北杜市	県内市	46,872	5%	6カ月 (6~11月)	なし	なし
8	山梨県	甲斐市	県内市	75,698	2万円	5カ月 (6~10月)	なし	なし
9	山梨県	笛吹市	県内市	69,444	5%	6カ月 (5~10月)	なし	なし
10	山梨県	上野原市	県内市	23,158	なし	なし	なし	なし
11	山梨県	甲州市	県内市	31,526	5%	6カ月 (5~10月)	なし	なし
12	山梨県	中央市	県内市	30,855	5%	6カ月 (6~11月)	なし	なし

新型コロナウイルス感染症に伴う各市議会の状況について（6月間き取り）

No.	都道府県	市	種別	住民基本台帳人口 (R1.6.1)	議会費の減額			
					報酬月額	期間	賞与	政務活動費等
13	北海道	函館市	中核市	256,873	なし	—	なし	なし
14	青森県	八戸市	中核市	228,568	なし	—	なし	今年度半額、96万—48万
15	山形県	山形市	県都 中核市	245,808	なし	—	なし	今年度半額、120万—60万
16	茨城県	水戸市	県都 中核市	269,742	なし	—	なし	なし
17	栃木県	宇都宮市	県都 中核市	521,754	5%	9カ月 (7~3月)	6月分 5%	なし
18	群馬県	前橋市	県都 中核市	336,725	なし	—	なし	今年度の委員会視察を中止
19	群馬県	高崎市	中核市	373,389	なし	—	なし	政務活動費100万—70万 委員会視察を全て中止。
20	埼玉県	川越市	中核市	353,483	6カ月(10~3月)月7万—4万、海外視察費500万—0、常任委員会視察2回を1回に			
21	埼玉県	川口市	中核市	605,711	なし	—	6・12月分 10%	今年度の常任委員会視察を中止
22	埼玉県	越谷市	中核市	343,721	なし	—	なし	今年度の常任・議会運営委員会視察、議員は県を中止
23	千葉県	船橋市	中核市	641,881	なし	—	なし	なし
24	千葉県	柏市	中核市	422,782	なし	—	なし	なし
25	東京都	八王子市	中核市	562,921	なし	—	6月分 20%	なし
26	神奈川県	横須賀市	中核市	404,554	なし	—	6・12月分 10%	今年度の委員会視察を中止
27	富山県	富山市	県都 中核市	416,183	なし	—	12月分 10%	9カ月(7~3月)、月15万—7.5万
28	石川県	金沢市	県都 中核市	452,693	10%	3カ月 (7~9月)	なし	3カ月(7~9月)月16万—11.2万 海外視察費1,120万—0
29	福井県	福井市	県都 中核市	263,446	なし	—	なし	なし
30	長野県	長野市	県都 中核市	376,679	なし	—	なし	当面の間視察を中止
31	三重県	津市	県都	278,588	なし	—	なし	政務活動費を減額する方向で検討中

新型コロナウイルス感染症に伴う各市議会の状況について（6月間き取り）

No.	都道府県	市	種別	住民基本 台帳人口 (R1.6.1)	議会費の減額			
					報酬月額	期間	貸与	政務活動費等
32	岐阜県	岐阜市	県都 中核市	409,045	なし	—	なし	今年度の委員会視察を中止
33	愛知県	豊橋市	中核市	376,902	10%	9カ月 (7~3月)	なし	なし
34	愛知県	岡崎市	中核市	388,174	なし	—	なし	今年度半額を戻入する申し合わせ 60万→30万
35	愛知県	豊田市	中核市	426,457	なし	—	なし	検討中
36	滋賀県	大津市	県都 中核市	343,674	なし	—	なし	今年度の委員会視察を中止
37	大阪府	豊中市	中核市	407,525	5%	12カ月 (5~4月)	6・12月分 5%	なし
38	大阪府	吹田市	中核市	372,056	20%	6カ月 (5~10月)	なし	なし
39	大阪府	高槻市	中核市	351,847	10%	6カ月 (5~10月)	なし	今年度の委員会視察を中止予定
40	大阪府	枚方市	中核市	401,513	もともと6%を コロナで10%	6カ月 (5~10月)	なし	なし
41	大阪府	寝屋川市	中核市	232,592	10%	6カ月 (6~11月)	なし	なし
42	大阪府	八尾市	中核市	266,549	10%	10カ月 (6~3月)	なし	今年度20%を戻入する申し合わせ 84万→67.2万
43	大阪府	東大阪市	中核市	489,403	10%	6カ月 (6~11月)	6月分 10%	なし
44	兵庫県	姫路市	中核市	536,467	なし	—	なし	なし
45	兵庫県	尼崎市	中核市	463,348	10%	6カ月 (7~12月)	なし	下半期の20%を減額年間120万→108万 委員会視察は中止
46	兵庫県	明石市	中核市	303,383	なし	—	なし	なし
47	兵庫県	西宮市	中核市	487,471	15%	10カ月 (6~3月)	6・12月分 15%	なし
48	奈良県	奈良市	中核市	356,482	10%	9カ月 (7~3月)	なし	なし
49	和歌山県	和歌山市	県都 中核市	367,682	なし	—	なし	なし
50	鳥取県	鳥取市	県都 中核市	187,455	なし	—	なし	なし

新型コロナウイルス感染症に伴う各市議会の状況について（6月間き取り）

No.	都道府県	市	種別	住民基本台帳人口 (R1.6.1)	議会費の減額			
					報酬月額	期間	賞与	政務活動費等
51	島根県	松江市	県都 中核市	202,470	なし	—	なし	なし
52	岡山県	倉敷市	中核市	482,288	なし	—	なし	8カ月(6～1月)月15万→12万
53	広島県	呉市	中核市	223,487	なし	—	6月分 20～24%	なし
54	広島県	福山市	中核市	469,210	なし	—	6月分 20%	なし
55	山口県	下関市	県都 中核市	262,107	なし	—	なし	今年度の常任委員会視察を中止、 一般調査旅費15万を全額減額補正
56	徳島県	徳島市	県都	253,256	なし	—	6月分 50%	今年度の常任委員会視察を中止
57	香川県	高松市	県都 中核市	427,337	10%	6カ月 (7～12月)	なし	今年度20%減、120万→96万
58	愛媛県	松山市	県都 中核市	512,233	なし	—	なし	なし
59	高知県	高知市	県都 中核市	328,532	なし	—	なし	当面の間委員会視察を中止
60	福岡県	久留米市	中核市	305,403	10%	6カ月 (6～11月)	6月分 20%	今年度50%減、60万→30万
61	佐賀県	佐賀市	県都	232,665	検討中(常任委員会視察の旅費を削減する意見が多く出ている)			
62	長崎県	長崎市	県都 中核市	418,603	なし	—	なし	なし
63	長崎県	佐世保市	中核市	250,785	なし	—	なし	なし
64	大分県	大分市	県都 中核市	478,575	なし	—	なし	なし
65	宮崎県	宮崎市	県都 中核市	402,523	10%	7カ月 (6～12月)	なし	今年度の常任委員会視察を中止
66	鹿児島県	鹿児島市	県都 中核市	603,108	なし	—	なし	当面の間委員会視察を中止
67	沖縄県	那覇市	県都 中核市	321,594	なし	—	なし	今年度の常任委員会視察を中止

新型コロナウイルス感染症に伴う各市議会の状況について（6月間き取り）

No.	都道府県	市	議員の質問時間の制限等（6月定例会）		当局出席の制限等（6月定例会）	
			本会議	委員会	本会議	委員会
	山梨県	甲府市	なし	議案調査の前に、各委員から調査を行いたい内容及び担当課を聴取する。	なし	必要最小限の出席とし、順次入れ替えを行う。
1	山梨県	富士吉田市	なし	その他の質問(所管事項調査)は事前通告制とする。	課長、係長職には極力出席を控えてもらう。	その他の質問(所管事項調査)は事前通告性とする。
2	山梨県	都留市	なし	なし	できるだけ出席を減らす方向で現在検討中。	できるだけ出席を減らす方向で現在検討中。
3	山梨県	山梨市	なし	議案審査に関する質問のみとする。	開会時は全員出席とするが、その後休憩をとり関係職員以外は委員会室で待機する。	できるだけ課長と補助2人までの出席を依頼する。
4	山梨県	大月市	なし	なし	必要最小限とする。	なし(もともと説明員のみ会議室に入室する運営)
5	山梨県	韮崎市	なし	なし	なし	なし(広い会議室で通常の運営とする)
6	山梨県	南アサヒ市	代表質問を行わず、一般質問のみとし、各会派2人まで、1人15分までとする。(通常は会派構成員1人につき割り当て時間15分)	なし	なし	なし(傍聴者、補助職員等は別室のスピーカーで聴く)
7	山梨県	北杜市	1人の質問時間を半分(15分から7.5分)とする。	なし	なし	なし
8	山梨県	甲斐市	質問者を各会派1名とする。	なし	なし	なし
9	山梨県	笛吹市	なし	その他の質問(所管事項調査)は極力行わないこととする。	なし	必要最小限とする。
10	山梨県	上野原市	質問時間を40分を目安にする。(通常は1時間)	なし	なし	なし
11	山梨県	甲州市	なし	なし	検討中	検討中
12	山梨県	中央市	関連質問を1人のみ、3分以内とする。(通常は2人まで、1人5分以内)	なし	必要最小限とするよう呼びかける。	なし(説明者の待機は別室とする)



新型コロナウイルス感染症に伴う各市議会の状況について（6月聞き取り）

No.	都道府県	市	議員の質問時間の制限等（6月定例会）		当局出席の制限等（6月定例会）	
			本会議	委員会	本会議	委員会
13	北海道	函館市	なし	委員ごとに質疑を行っていたが、議案ごとに質疑を行うこととする。	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	質疑の関係者のみ出席とする。（もともと事前に質問内容を決めておく委員会運営となっている）
14	高森県	八戸市	質問時間60分を45分とする。 (15分は換気時間)	なし	市長、答弁関係者のみ出席とする。	議案審査の関係者のみ出席。（もともと所管事項調査は行っていない）
15	山形県	山形市	なし	なし	なし	順次職員の入れ替えを行う。
16	茨城県	水戸市	なし	なし	なし	議案関係者など必要最小限とする。
17	栃木県	宇都宮市	一括質問(質問時間のみ)は30分を20分、再質問15分を10分に、一問一答(答弁時間を含む)は75分を50分とする。	その他の質問(所管事項調査)は事前通告制とする。	なし	議案及び事前通告された質問の関係者など必要最小限とする。
18	群馬県	前橋市	なし	なし	なし	なし
19	群馬県	高崎市	質問時間を一律30分以内とする。	質問時間15分以内を目安とする。	なし	なし
20	埼玉県	川越市	緊急性のある質問に限り行うこととし、質問議4日が3日となった。	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	質疑の関係者のみ出席とする。
21	埼玉県	川口市	質問者と質問時間を減らし、質問日5日を2日とした。	議案説明は事前に書面で提供し、60分を上限時間とした。(所管事項調査は行っていない)	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	もともと、議案ごとに入れ替えを行っている。
22	埼玉県	越谷市	出来るだけ短い時間となるよう申し合わせた	なし	市長、答弁予定者、議案関係者など、必要最小限の出席とする。	議案関係者など必要最小限とする。
23	千葉県	船橋市	一般質問を行わず、市長からの行政報告に対する質疑を行った。5日→2日	複数の委員会を同時に行い会期を短縮した。	当局は可能な限り必要最小限とする(議員は開会や採決等以外は約半数の出席)	議案関係者など必要最小限とする。
24	千葉県	柏市	質問時間60分を20分とする。	なし(1日2委員会を1日1委員会とした)	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	議案関係者など必要最小限とする。出席者が多い議案から審議し、待ち時間を減らす。
25	東京都	八王子市	質問時間60分を30分とする。	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	議案関係者など必要最小限とする。
26	神奈川県	横浜質市	一般質問を行わないこととした。	所管事項調査は極力行わないこととした。	議案関係者など必要最小限とする。	議案関係者など必要最小限とする。

新型コロナウイルス感染症に伴う各市議会の状況について（6月聞き取り）

No.	都道府県	市	議員の質問時間の制限等（6月定例会）		当局出席の制限等（6月定例会）	
			本会議	委員会	本会議	委員会
27	富山県	富山市	質問日4日を2日とし、議員の合計質問時間を1000分から720分とする。（目安）	その他の質問(所管事項調査)は行わないこととする。	なし	議案関係者など必要最小限とする。
28	石川県	金沢市	なし	なし	当局側から必要最小限にしていく方針との連絡あり	部局ごとに順次入れ替えを行う。
29	福井県	福井市	質問者は各会派1名(5人以上の会派は2名)までとする。(6月定例会は質問日3日間→1.5日間となった。)	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	議案審査の関係者など必要最小限とする。(もともと所管事項調査は行っていない)
30	長野県	長野市	なし	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	答弁に支障のない範囲で入室を控えてもらう。
31	三重県	津市	質問時間60分を30分とする。	一般質問(所管事項調査)は行わないこととする。	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	議案審査の関係者など必要最小限とする。
32	岐阜県	岐阜市	なし	なし	質問議員ごとに答弁関係者などが順次入れ替えを行う。	部局ごとに順次入れ替えを行う。
33	愛知県	豊橋市	質問時間60分を40分とする。	質疑を上程ごとに30分までとする。	議事の内容に応じて入室を認める。	議事の内容に応じて入室を認める。
34	愛知県	岡崎市	一般質問を行わないこととした。	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	議案審査の関係者など必要最小限とする。(もともと所管事項調査は行っていない)
35	愛知県	豊田市	一般質問を行わないこととした。	会期を減らすよう1日に2委員会を開催することとする。	なし	議案審査の関係者など必要最小限とする。(もともと所管事項調査は行っていない)
36	滋賀県	大津市	質問時間60分を30分とする。	所管事項調査は極力行わないこととする。所管事項調査は議案説明を行わず、説明文の事前配付とした。	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	議案審査の関係者など必要最小限とする。
37	大阪府	豊中市	なし(議員は適宜議場から退席してよいものとする)	提案理由の説明を行わないこととする	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	議案審査の関係者など必要最小限とする。(もともと所管事項調査は行っていない)
38	大阪府	吹田市	質問4日間を2日間に、午後5時までは午後3時までに、質問時間15分を7分とする。(正副議長以外質問権あり)	午後3時までには終了することを取り決め	市長、答弁予定者など、約半数の出席とする。	1議案につき16名までの入室とする(もともと所管事項調査は行っていない)
39	大阪府	高槻市	なし	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	議案審査の関係者など必要最小限とする。(もともと所管事項調査は行っていない)
40	大阪府	枚方市	なし	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	議案審査の関係者など必要最小限とする。

新型コロナウイルス感染症に伴う各市議会の状況について（6月聞き取り）

No.	都道府県	市	議員の質問時間の制限等（6月定例会）		当局出席の制限等（6月定例会）	
			本会議	委員会	本会議	委員会
41	大阪府	寝屋川市	なし	なし(議案説明は省略する)	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	議案審査の関係者のみ出席。(所管事項調査は委員会では行っていない)
42	大阪府	八尾市	なし	なし	必用最小限とするよう当局へ依頼	必用最小限とするよう当局へ依頼
43	大阪府	東大阪市	なし	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	順次職員の入れ替えを行う。
44	兵庫県	姫路市	なし(換気の時間をとるため、2日間の日程を3日間で行った。)	なし	なし	できるだけ出席者を減らすよう呼びかける。
45	兵庫県	尼崎市	質問日3日を1日とするよう各会派で質問時間を調整した	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	議案審査や所管事項調査の関係者のみ出席。(所管事項調査はもともと通告制で行っている)
46	兵庫県	明石市	質問時間60分を45分とする。	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	議案審査や所管事項調査の関係者のみ出席。
47	兵庫県	西宮市	なし	なし	一般質問時は答弁予定者のみの出席とする。	なし(もともと議案ごとに入れ替えを行っている。)
48	奈良県	奈良市	なし	なし	一般質問時は答弁予定者のみの出席とする。	はじめは全員出席するが、その後議案審査の関係者のみを残して退席。(所管事項調査は事前通告制とし、質問議員ごとに入れ替え)
49	和歌山県	和歌山市	質問者を各会派1名とする。	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	できるだけ出席者を減らすよう呼びかける。
50	鳥取県	鳥取市	なし	なし	なし	できるだけ出席者を減らすよう呼びかける。
51	島根県	松江市	質問日を1日間とし、各会派1人ずつ計6人とした。(通常は質問日3日間で18~22人が質問していた)	委員長の判断で質疑の終了時間を設定できることとした。	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	議案審査の関係者のみ出席。(所管事項調査はもともと行っていない)
52	岡山県	倉敷市	なし(本会議の出席は約半数とする。)	なし	約半数とする。	できるだけ出席者を減らすよう呼びかける。
53	広島県	呉市	質問時間を半分にする。(代表質問60を30分に、個人質問40分を20分に)	委員外議員の質問を許可しないこととする。	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	なし(広い会議室で行う)
54	広島県	福山市	なし	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	議案審査の関係者のみ出席。

新型コロナウイルス感染症に伴う各市議会の状況について（6月聞き取り）

No.	都道府県	市	議員の質問時間の制限等（6月定例会）		当局出席の制限等（6月定例会）	
			本会議	委員会	本会議	委員会
55	山口県	下関市	なし	なし	なし	席数を減らした。
56	徳島県	徳島市	なし	検討中	なし	検討中
57	香川県	高松市	代表質問を行える会派(3人以上の会派)は一般質問を行わないことを申し合わせ、3日間→1日間となった。	なし(1日2委員会を1日1委員会とした)	なし	なし
58	愛媛県	松山市	なし	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	必要最小限の出席を呼びかける。(所管事項調査はもともと通告制をとっている)
59	高知県	高知市	会派ごとに質問者数の上限を決めた。	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	必要最小限の出席を呼びかける。
60	福岡県	久留米市	なし	なし	なし	必要最小限の出席を呼びかける。
61	佐賀県	佐賀市	質問時間1人60分を45分にする。	なし	なし	必要最小限の出席を呼びかける。
62	長崎県	長崎市	各会派1人60分とする。(4日間が2日間となった)	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とし、約半数とする。	席を減らし、必要最小限の出席を呼びかける。
63	長崎県	佐世保市	会派構成員1人に対する割り当て時間15分を10分とする。	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	各部10人程度の出席とする。(通常は議案ごとに各部が入退室しながら審査している)
64	大分県	大分市	なし	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	必要最小限の出席を呼びかける。
65	宮崎県	宮崎市	なし	なし	なし	必要最小限の出席を呼びかける。(1課4人まで)
66	鹿児島県	鹿児島市	なし	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	必要最小限の出席を呼びかける。
67	沖縄県	那覇市	なし	なし	市長、答弁予定者など、必要最小限の出席とする。	必要最小限の出席を呼びかける。